

． 様式集

- 様式 1 指定申請書
- 様式 2 (1) 役員名簿
- 様式 2 (2) 役員略歴
- 様式 2 (3) 構成員名簿
- 様式 3 土壤汚染対策法第 1 1 条各号の規定に該当しない旨の誓約書
- 様式 4 (1) 技術管理者証明書
- 様式 4 (2) 実務経験証明書
- 様式 5 土壤汚染対策法第 1 2 条第 2 号及び第 3 号の規定に適合することを説明した書類
- 様式 6 環境省ホームページに掲載する指定調査機関関連情報
- 様式 7 業務規程届出書
- 様式 8 業務規程変更届出書
- 様式 9 事業所変更届出書
- 様式 10 業務廃止届出書

(様式は、いずれも日本工業規格 A 4 の大きさに作成してください。)

様式 1

指 定 申 請 書

年 月 日

環 境 大 臣 殿

申請者

印

土壤汚染対策法第 3 条第 1 項の指定を受けたいので、同法第 1 0 条第 1 項の規定により、次のとおり申請します。

土壤汚染状況調査を行おうとする事業所の所在地			
名 称	(郵便番号)	所 在 地	(電話番号)
計 箇所	〒		
	TEL :		
指定番号	環 - -	指定年月日	年 月 日

印の欄には、記入しないこと。

電話番号	
取扱責任者 所属・氏名	

様式2(1)

役員名簿

(平成 年 月 日現在)

氏名	役職

様式2(2)

役員略歴

(平成 年 月 日現在)

氏名		役職名	
生年月日		最終学歴	
現住所			
職歴			
賞罰	なし		
上記のとおり相違ありません。			
平成 年 月 日			
氏名			印

様式2(2)

役員略歴

(平成 年 月 日現在)

氏名		役職名	
生年月日		最終学歴	
現住所			
職歴			
賞罰	なし		
上記のとおり相違ありません。			
平成 年 月 日			
氏名		印	

様式2(2)

役員略歴

(平成 年 月 日現在)

氏名		役職名	
生年月日		最終学歴	
現住所			
職歴			
賞罰	なし		
上記のとおり相違ありません。			
平成 年 月 日			
氏名		斉藤 明男	印

様式2(2)

役員略歴

(平成 年 月 日現在)

氏名		役職名	
生年月日		最終学歴	
現住所			
職歴			
賞罰	なし		
上記のとおり相違ありません。			
平成 年 月 日			
氏名		印	

様式2(2)

役員略歴

(平成 年 月 日現在)

氏名		役職名	
生年月日		最終学歴	
現住所			
職歴			
賞罰	なし		
上記のとおり相違ありません。			
平成 年 月 日			
氏名		印	

様式2(3)

構 成 員 名 簿

(平成 年 月 日現在)

氏名又は名称	構 成 割 合 (%)

- 備考 1 構成員が株主である場合には、発行済株式総数の百分の五以上の株式を有する株主のみを記載すること。
- 2 構成割合の欄には、出資比率、持ち株比率等を記載すること。

様式 3

土壤汚染対策法第 11 条各号の規定に該当しない旨の誓約書

年 月 日

環 境 大 臣 殿

申請者

印

申請者及び申請者の役員が、下記のいずれにも該当しない者であることを誓約します。

記

- 1 土壤汚染対策法（以下「法」という。）又は法に基づく処分に違反し、刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から 2 年を経過しない者
- 2 法第 19 条第 1 項の規定により指定を取り消され、その取消しの日から 2 年を経過しない者

様式 4 (1)

技 術 管 理 者 証 明 書

下記のとおり、土壌汚染対策法に基づく指定調査機関及び指定支援法人に関する省令第 2 条第 2 項に規定する技術管理者を置いていることに相違ありません。

年 月 日

環 境 大 臣 殿

申請者

印

記

技術管理者の氏名 (生年月日)	技術管理者の区分
(昭和 年 月 日)	第 1 号 (実務経験 3 年) 第 3 号 (環境部門技術士・その他) 第 2 号 (地質調査 (イ・ロ・ハ) ・建設コンサルタント (イ・ロ))
	第 1 号 (実務経験 3 年) 第 3 号 (環境部門技術士・その他) 第 2 号 (地質調査 (イ・ロ・ハ) ・建設コンサルタント (イ・ロ))
	第 1 号 (実務経験 3 年) 第 3 号 (環境部門技術士・その他) 第 2 号 (地質調査 (イ・ロ・ハ) ・建設コンサルタント (イ・ロ))
	第 1 号 (実務経験 3 年) 第 3 号 (環境部門技術士・その他) 第 2 号 (地質調査 (イ・ロ・ハ) ・建設コンサルタント (イ・ロ))
	第 1 号 (実務経験 3 年) 第 3 号 (環境部門技術士・その他) 第 2 号 (地質調査 (イ・ロ・ハ) ・建設コンサルタント (イ・ロ))

- 備考 1 「技術管理者の区分」は、省令第 2 条第 2 項各号に掲げる者のうち、該当するものを で囲むこと。
- 2 第 2 号については、地質調査業者登録規程第 3 条第 1 号イ、ロ若しくはハ又は建設コンサルタント登録規程第 3 条第 1 号イ若しくはロに掲げる者のうち、該当するものを で囲むこと。

様式4(2)

実務経験証明書

技術管理者の氏名	中村 圭一	
実施した土壌の汚染の状況の調査	実施時期	調査の内容
上記の者は、上記のとおり実務の経験を有することに相違ないことを証明します。		
年 月 日		
証明者		印
証明者と被証明者との関係		
証明を得ることができない場合にあっては、その理由		

様式 5

土壤汚染対策法第 12 条第 2 号及び第 3 号の規定に適合することを説明した書類

土壤汚染対策法第 12 条第 2 号及び第 3 号の規定に適合することとなるよう、下記の内容を業務規程において定めることとします。

記

土壤汚染対策法第 12 条第 2 号の規定に係る社内規程の内容
当社又は当社と一定の資本関係若しくは人的関係がある法人（親会社等）が土地の所有者等であり、又は汚染原因者であるおそれのある土地について、法に基づく土壤汚染状況調査は行わないものとする。
土壤汚染対策法第 12 条第 3 号の規定に係る社内規程の内容
別紙のとおり

環境省ホームページに掲載する指定調査機関関連情報

(ふりがな) 氏名又は名称 郵便番号 本社等住所 本社等電話番号	〒
--	---

事業所の名称、所在地、電話番号、業務を行う都道府県等

土地汚染状況調査を行おうとする事業所の所在地			
名 称	(郵便番号)	所 在 地	(電話番号)
計 箇所	〒		
	TEL :		
			業務を行う都道府県

備考 1) 「事業所の名称」「所在地」は、指定申請書と同じ内容を、「電話番号」は、一般への情報提供を目的とする環境省ホームページに掲載したい番号を記載すること。

2) 「業務を行う都道府県」欄には、各事業所ごとに下記コードを記入すること。その事業所が全国(47都道府県)で業務を行う場合は、「全」と記入のこと。

< 土壌汚染状況調査の業務を行う都道府県コード >

都道府県	都道府県	都道府県	都道府県	都道府県	都道府県
01 北海道	09 栃木県	17 石川県	25 滋賀県	33 岡山県	41 佐賀県
02 青森県	10 群馬県	18 福井県	26 京都府	34 広島県	42 長崎県
03 岩手県	11 埼玉県	19 山梨県	27 大阪府	35 山口県	43 熊本県
04 宮城県	12 千葉県	20 長野県	28 兵庫県	36 徳島県	44 大分県
05 秋田県	13 東京都	21 岐阜県	29 奈良県	37 香川県	45 宮崎県
06 山形県	14 神奈川県	22 静岡県	30 和歌山県	38 愛媛県	46 鹿児島県
07 福島県	15 新潟県	23 愛知県	31 鳥取県	39 高知県	47 沖縄県
08 茨城県	16 富山県	24 三重県	32 島根県	40 福岡県	全 全国

業 務 規 程 届 出 書

年 月 日

環 境 大 臣 殿

指定年月日 平成 年 月 日

指 定 番 号

届出者

印

土壤汚染対策法第15条第1項の規定に基づき業務規程を定めたので、同項の規定により別添のとおり届け出ます。

電話番号	
取扱責任者 所属・氏名	

様式 8

業 務 規 程 変 更 届 出 書

年 月 日

環 境 大 臣 殿

指定年月日 平成 年 月 日

指 定 番 号

氏名又は名称及び住所並びに法

届出者

印

人にあつてはその代表者の氏名

土壤汚染対策法第 15 条第 1 項の規定に基づき業務規程を変更したいので、同項の規定により別添のとおり届け出ます。

電話番号	
取扱責任者 所属・氏名	

様式9

事業所変更届出書

年 月 日

環境大臣 殿

指定年月日 平成 年 月 日

指定番号

氏名又は名称及び住所並びに法

届出者

印

人にとってはその代表者の氏名

変更前	変更後	変更予定日

電話番号	
取扱責任者 所属・氏名	

様式10

業 務 廃 止 届 出 書

年 月 日

環 境 大 臣 殿

指定年月日 平成 年 月 日

指定番号

氏名又は名称及び住所並びに法

届出者

印

人にあつてはその代表者の氏名

土壤汚染状況調査の業務を廃止したので、土壤汚染対策法第17条第1項の規定により、次のとおり届け出ます。

記

廃止年月日 年 月 日

電話番号	
取扱責任者 所属・氏名	

